



2020年1月29日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問 い 合 せ 先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-7111)

2020年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	516,977	△4.3	48,189	△6.3	48,493	△2.2	48,801	△2.4	36,681	0.2	36,579	0.5
2019年3月期第3四半期	540,473	9.0	51,449	33.0	49,593	28.2	49,980	28.4	36,591	24.6	36,397	24.6

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	265.98	—
2019年3月期第3四半期	264.65	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	695,140	444,336	443,540	63.8
2019年3月期	666,394	425,764	425,037	63.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700,000	△4.3	56,000	△16.0	60,000	△6.6	60,000	△7.3	44,000	△9.1	319.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

会計方針の変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表(5)要約四半期連結財務諸表注記」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益516,977百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比4.3%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)48,493百万円(前年同期比2.2%減)、税引前四半期利益48,801百万円(前年同期比2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期利益36,579百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アナリティカル・ソリューション

バイオ・メディカルシステムの売上収益は、医用分析装置の市場全体は堅調に推移しているものの、ユーロ安による為替影響及び売価変動により微減となりました。

分析システムの売上収益は、環境分野向け専用装置等の販売が堅調に推移したものの、中国市場向けに販売が一部伸び悩んだことにより微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は119,175百万円(前年同期比1.5%減)、EBITは19,695百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

ナノテクノロジー・ソリューション

プロセスシステムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客における増産投資や次世代先端プロセス投資向けにエッチング装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価解析システムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客向けの測長SEMや日本及び欧米向けに電子顕微鏡の販売が堅調に推移したものの、メモリー顧客における投資再開遅れの影響を受け減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は153,556百万円(前年同期比10.6%増)、EBITは31,350百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

インダストリアル・ソリューション

社会・産業インフラの売上収益は、計装システム及び薄膜製造装置の販売が増加したものの、液晶露光装置大口案件が減少したことなどにより減少しました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車用リチウムイオン電池製造装置の販売は好調に推移しましたが、部材の需要減少や一部取引の終息等により大幅に減少しました。

素材・燃料・化学品他の売上収益は、工業関連部材等の需要減少や価格下落の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は248,721百万円(前年同期比13.2%減)、EBITは61百万円(前年同期比98.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15,683百万円増加し、207,161百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務、契約負債等の運転資金増減による収入が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ28,414百万円収入が増加し、43,485百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出が増加したこと、有価証券及びその他の金融資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ3,174百万円支出が増加し、10,700百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ25,240百万円収入が増加し、32,785百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したため、前年同期に比べ4,797百万円支出が増加し、17,290百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では、消費税率の引き上げや自然災害の影響などにより景気の減速が懸念されます。米国では、個人消費は堅調に推移し、中国との通商問題も改善方向にありますが、今後の動向によっては景気への影響が懸念されます。欧州においても、製造業の低迷や英国のEU離脱による影響が不安材料となり、景気の減速傾向が続いています。中国では政府による景気対策の効果は限定的で、経済成長の鈍化が続いています。

当社を取り巻く事業環境は、アナリティカル・ソリューション関連市場では、バイオ・メディカルシステムにおいて価格競争は厳しくなるものの、市場全体は堅調に推移すると予想されます。分析システムにおいては、食品・環境・新エネルギー分野向けに加え、電子部品分野向けの需要が堅調に推移すると予想されます。ナノテクノロジー・ソリューション関連市場では、半導体分野において次世代先端プロセス投資が好調に推移するとともに、メモリ顧客の投資再開が期待されます。材料・バイオ分野においては、電子材料の開発を中心に市場全体は堅調に推移すると予想されるものの、アジア市場での需要には不透明感があります。インダストリアル・ソリューション関連市場では、社会インフラや産業インフラ分野において自動化や生産性向上に向けた設備投資が堅調に推移すると予想されますが、一部分野においては投資時期の遅延が懸念されます。素材や自動車関連部材においては、需要の減少や価格変動などの影響が懸念されます。

当社グループでは、2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」を策定し、お客様の課題にフォーカスし、コア技術である「見る・測る・分析する」を基盤に、技術・製品・サービスを通じて、社会課題解決の実現と収益性の向上に取り組んでいます。今後とも、既存のトップ事業のさらなる成長と特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大により、企業価値の向上に努めていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,478	207,161
営業債権	165,865	151,259
有価証券及びその他の金融資産	27,477	23,613
棚卸資産	137,738	158,977
未収法人所得税	308	921
その他の流動資産	7,578	7,288
小計	530,444	549,219
売却目的で保有する資産	879	—
流動資産合計	531,323	549,219
非流動資産		
有形固定資産	78,451	86,250
無形資産	18,281	20,659
持分法で会計処理されている投資	1,060	1,997
営業債権	1,792	2,156
有価証券及びその他の金融資産	11,201	10,300
繰延税金資産	22,901	23,162
その他の非流動資産	1,384	1,397
非流動資産合計	135,070	145,922
資産合計	666,394	695,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	136,751	132,645
その他の金融負債	16,540	19,103
未払法人所得税	7,463	4,568
未払費用	25,769	17,808
契約負債	23,716	37,421
引当金	2,633	3,269
その他の流動負債	46	0
流動負債合計	212,918	214,814
非流動負債		
その他の金融負債	162	6,363
退職給付に係る負債	24,083	25,655
引当金	1,657	2,495
繰延税金負債	903	791
その他の非流動負債	907	687
非流動負債合計	27,712	35,990
負債合計	240,630	250,804
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	371,388	392,415
その他の包括利益累計額	10,417	7,898
自己株式	△368	△373
親会社株主持分合計	425,037	443,540
非支配持分	727	797
資本合計	425,764	444,336
負債及び資本合計	666,394	695,140

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	540,473	516,977
売上原価	△402,306	△380,420
売上総利益	138,168	136,557
販売費及び一般管理費	△86,719	△88,369
調整後営業利益	51,449	48,189
その他の収益	943	1,580
その他の費用	△716	△630
営業利益	51,675	49,139
金融収益	109	194
金融費用	△2,281	△958
持分法による投資損益	90	118
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	49,593	48,493
受取利息	423	414
支払利息	△36	△106
税引前四半期利益	49,980	48,801
法人所得税費用	△13,389	△12,120
四半期利益	36,591	36,681
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	36,397	36,579
非支配持分	195	102
合計	36,591	36,681
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	264.65	265.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	36,591	36,681
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△1,177	△817
確定給付制度の再測定	—	15
純損益に組み替えられない項目合計	△1,177	△801
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△629	△1,357
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△233	△90
持分法によるその他の包括利益	17	△6
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△845	△1,453
その他の包括利益合計	△2,023	△2,254
四半期包括利益	34,568	34,427
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	34,402	34,357
非支配持分	166	70
合計	34,568	34,427

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益			36,397			
その他の包括利益				△1,177		△583
四半期包括利益	—	—	36,397	△1,177	—	△583
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△12,377			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			264	△264		
所有者との取引額合計	—	0	△12,114	△264	—	—
2018年12月31日	7,938	35,662	359,289	1,160	5,307	3,242

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益		—		36,397	195	36,591
その他の包括利益	△233	△1,994		△1,994	△29	△2,023
四半期包括利益	△233	△1,994	—	34,402	166	34,568
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△12,377		△12,377
非支配持分の取得及び処分		—		—	54	54
利益剰余金への振替		△264		—		—
所有者との取引額合計	—	△264	△4	△12,382	54	△12,328
2018年12月31日	△73	9,636	△366	412,159	650	412,810

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2019年3月31日	7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496
会計方針の変更による累積的影響額			△33			
2019年4月1日	7,938	35,662	371,354	1,925	5,114	3,496
四半期利益			36,579			
その他の包括利益				△817	15	△1,331
四半期包括利益	—	—	36,579	△817	15	△1,331
自己株式の取得		△0				
配当金			△15,815			
利益剰余金への振替			297	△297		
所有者との取引額合計	—	△0	△15,518	△297	—	—
2019年12月31日	7,938	35,662	392,415	811	5,130	2,165

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2019年3月31日	△119	10,417	△368	425,037	727	425,764
会計方針の変更による累積的影響額		—		△33		△33
2019年4月1日	△119	10,417	△368	425,004	727	425,730
四半期利益		—		36,579	102	36,681
その他の包括利益	△90	△2,222		△2,222	△32	△2,254
四半期包括利益	△90	△2,222	—	34,357	70	34,427
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
配当金		—		△15,815		△15,815
利益剰余金への振替		△297		—		—
所有者との取引額合計	—	△297	△5	△15,821	—	△15,821
2019年12月31日	△208	7,898	△373	443,540	797	444,336

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,591	36,681
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,642	11,979
減損損失	119	58
減損損失戻入益	△152	—
法人所得税費用	13,389	12,120
持分法による投資損益	△90	△118
受取利息	△423	△414
受取配当金	△107	△101
支払利息	36	106
有形固定資産、無形資産の売却等損益	552	△116
営業債権の増減	5,586	14,377
棚卸資産の増減	△25,828	△21,551
営業債務の増減	△3,544	△2,970
契約負債の増減	664	13,783
退職給付に係る負債の増減	△625	1,586
その他	△7,515	△6,482
小計	28,295	58,938
利息の受取	415	441
配当金の受取	107	112
利息の支払	△35	△107
法人所得税の支払	△13,849	△16,463
法人所得税の還付	137	565
営業活動に関するキャッシュ・フロー	15,071	43,485
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△5,000	△15,000
定期預金及び預け金の払戻	12,500	20,000
有形固定資産の取得	△12,239	△10,761
無形資産の取得	△2,199	△4,932
有形固定資産の売却	26	732
有価証券及びその他の金融資産の取得	△850	△1,963
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	212	1,040
その他	24	185
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,526	△10,700

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	54	—
配当金の支払	△12,372	△15,805
非支配持分株主への配当金の支払	△80	△94
自己株式の取得	△4	△5
その他	△92	△1,386
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△12,494	△17,290
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16	188
現金及び現金同等物の増減	△4,932	15,683
現金及び現金同等物の期首残高	192,361	191,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,429	207,161

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	120,251	138,842	280,457	539,551	697	226	540,473
セグメント間の 売上収益	785	13	6,238	7,036	1,159	△8,195	—
計	121,037	138,855	286,695	546,587	1,856	△7,970	540,473
セグメント損益							
E B I T	21,178	27,798	4,249	53,226	△758	△2,875	49,593
受取利息(注2)	256	—	—	256	—	168	423
支払利息(注2)	—	△66	△248	△315	△6	284	△36
税引前四半期利益	21,434	27,732	4,001	53,167	△764	△2,423	49,980

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	118,698	153,530	243,106	515,334	1,296	347	516,977
セグメント間の 売上収益	476	26	5,615	6,117	1,239	△7,356	—
計	119,175	153,556	248,721	521,451	2,535	△7,009	516,977
セグメント損益							
E B I T	19,695	31,350	61	51,106	△682	△1,931	48,493
受取利息(注2)	311	—	—	311	—	104	414
支払利息(注2)	—	△26	△224	△250	△9	153	△106
税引前四半期利益	20,005	31,323	△162	51,167	△691	△1,674	48,801

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメント計	53,226	51,106
「その他」の区分の損益	△758	△682
セグメント間取引消去	△100	△20
その他の調整額(注)	△2,774	△1,911
要約四半期連結損益計算書計上額	49,593	48,493

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしておりましたが、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、当第1四半期連結会計期間より、「アナリティカル・ソリューション」、「ナノテクノロジー・ソリューション」、「インダストリアル・ソリューション」の3つの報告セグメントに再編致しました。

「科学・医用システム」を「アナリティカル・ソリューション」とし、「電子デバイスシステム」を「ナノテクノロジー・ソリューション」としたことに加え、事業区分の変更に伴い、「科学・医用システム」に含まれていた電子顕微鏡事業を「ナノテクノロジー・ソリューション」に移管しております。また、「産業システム」と「先端産業部材」は統合し、「インダストリアル・ソリューション」としております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加6,648百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加6,681百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少33百万円ですが、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。当社は、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。